

名古屋市政 2015年 データ集 教育

給食費の無料化を

小学校給食の無償化に必要な経費は40億円。給食費総額は年間給食費に平成26年5月1日現在の児童数を乗じた46億3236万円。ここから就学援助等による無償化済額（平成25年度決算額をもとに算定）6億591万円を差し引くと、40億2644万円です。

義務教育は無償と言いますが、公立小学校で実際にかかる費用は、文部省調査でも学用品や給食費など6年間で183万円もかかります。「子どもが3人いると大変」という切実な声も寄せられています。

1年間の公立小中学校における学習費（単位：円）

平成24年度「子供の学習費調査」（文部科学省 平成26年1月10日公表）

区 分	公立小学校	公立中学校
学校教育費	55,197	131,534
修学旅行・遠足・見学費	6,019	24,108
学校納付金等	9,154	14,076
図書・学用品・実習材料費等	17,957	25,760
教育外活動費	1,763	27,916
通学関係費	16,978	35,982
その他	3,326	3,692
学校給食費	42,035	36,114
学校外活動費	208,575	282,692
補助学習費	87,418	224,409
その他の学校外活動費	121,157	58,283
合 計	305,807	450,340

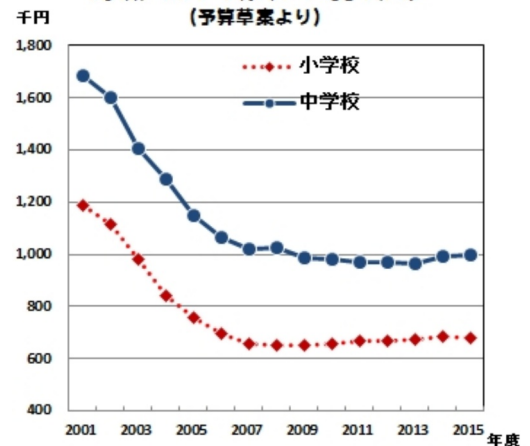
市立高等学校授業料無償化の見直し(2014年度から)

区分	内容		
授業料	全日制 年額 118,800円		
	定時制 年額 32,400円		
授業料の納付対象者	市町村民税所得割額 304,200円以上の世帯の生徒。平成26年度の新1年生から適用(学年進行)		
対象者数	1,236人	全日制	1,146人
		定時制	90人
生徒定員	4,400人	全日制	4,080人
		定時制	320人

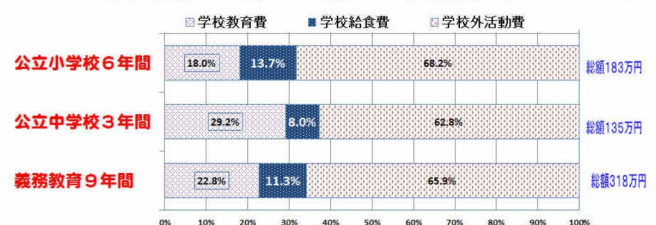
(注1) 対象者数と生徒定員は、平成26年度に制度の対象となる新1年生について掲げた。平成25年度までに在学している者は、現行の無償制度が適用される。

(注2) 対象者数は、「平成21年度全国消費実態調査(2人以上世帯)」（総務省）の都道府県別データと「平成23年度家計消費状況調査(年間収入階級別世帯分布(高校生のいる世帯))」（総務省）に基づいて推計した。

1学級当たりの標準運営費の推移
(予算草案より)



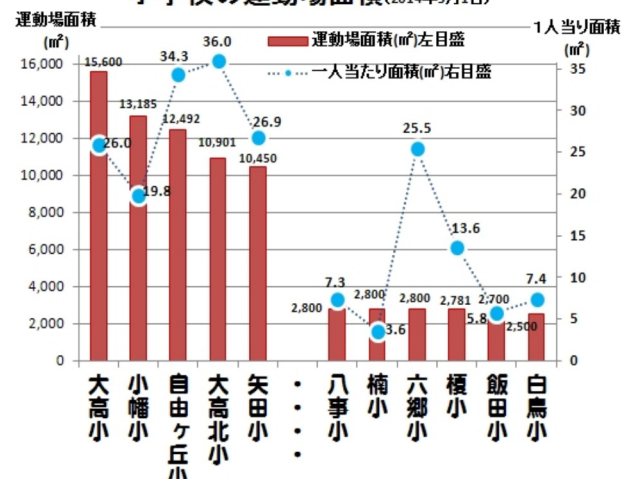
小中学校9年間の1人当たり学習費 (24年度・文科省26.1.10公表)



名古屋市入学準備金の応募者数及び貸与者数の推移

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算人数	220	300	340	340
応募者数	314	381	404	340
貸与者数	220	297	339	

小学校の運動場面積 (2014年5月1日)



小・中学校設置基準(平成14年3月29日文科科学省令)←

↑	児童数←	面積(㎡)←
小学校↑	1人以上240人以下←	2,400←
	241人以上720人以下←	2,400+10×(児童数-240)←
	721人以上←	7,200←
中学校↑	1人以上240人以下←	3,600←
	241人以上720人以下←	3,600+10×(生徒数-240)←
	721人以上←	8,400←